

高島屋の知財戦略：無形資産の可視化とセグメント別投資による経営基盤の実態

エグゼクティブサマリ

事業概要

株式会社高島屋の事業展開および顧客接点に関する事実を記載する。株式会社高島屋の公式資料によれば、同社グループは複数の事業セグメントを有している。具体的には、株式会社高島屋の『2026年2月期 決算短信』（2026年4月14日更新）において、「国内百貨店業」「国内商業開発業」「海外商業開発業」「海外百貨店業」「金融業」「建装業」および「その他（通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等）」の各事業セグメントが実績として定義されている¹。それぞれの事業内容について、国内・海外百貨店業は衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を事業とする実績が示されている¹。国内・海外商業開発業は百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発および資産、施設の管理運営を担う実績として定義されている¹。金融業は積立投資や団体保険などの金融商品の仲介、ならびにクレジットカードの発行等を行う実績として記載されている¹。また、株式会社高島屋の『統合報告書2025』によれば、顧客基盤に関する実績として、国内商業施設における年間延べ来店客数は2億人超（単位：人、2024年度実績、『統合報告書2025』）の実績が示されており、これは国内百貨店と東神開発運営SCの合算値である旨が注記されている²。さらに、デジタル領域における接点として、ECサイト訪問数は8千万人超（単位：人、2024年度実績、『統合報告書2025』）の実績が示されており、これは高島屋オンラインストアとタカシマヤファッションスクエアの合算値である旨が注記されている²。

財務

株式会社高島屋の財務状況に関する一次情報の実績を記載する。株式会社高島屋の『統合報告書2025』における2024年度（2025年2月期）実績区分によれば、連結総額営業収益は10,327億円（単位：億円、前年比+8.5%）の実績となっている²。同期間の連結営業利益は575億円（単位：億円、前年差+116億円）の実績であり、連結純利益は395億円（単位：億円、前年差+79億円）の実績である²。また、自己資本利益率を示すROEは8.5%（単位：%）の実績であり、国内百貨店免税売上高は1,160億円（単位：億円、前年比+68.7%）の実績となっている²。一方で、株式会社高島屋の『2026年2月期第3四半期決算短信』における当第3四半期連結会計期間（2025年11月30日）実績区分によれば、負債の部の合計は832,485百万円（単位：百万円）の実績であり、前連結会計年度末（2025年2月28日）実績と比較して36,821百万円（単位：百万円）の増加実績となっている³。この負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加27,163百万円（単位：百万円）および有利子負債（社債及び借入金）の増加9,380百万円（単位：百万円）である³。純資産の部の合計は504,490百万円（単位：百万円）の実績であり、前連結会計年度末実績と比較して4,142百万円（単位：百万円）の増加実績となっている³。2026年2月期第3四半期決算短信時点では、2026年2月期の連結業績の会社予想について、2025年10月14日の決算発表時の業績予想からの変更はないと記載されていた³。なお、2026年2月期通期決算短信では、2026年2月期末の総資産は1,346,229百万円、純資産は477,749百万円と示されており、親会社株主に帰属する当期純損失は8,194百万円と示されている¹。

。

技術・知財

株式会社高島屋の技術開発および知的財産に関する実績を記載する。政府の公式レジストリである経済産業省提供のGビズインフォ(法人番号:5120001077467)における情報に基づくと、株式会社高島屋の知的財産権の保有状況として、同データベース上では、特許は0件(単位:件、認定日未記載、実績、Gビズインフォ)、意匠は0件(単位:件、認定日未記載、実績、Gビズインフォ)、商標は0件(単位:件、認定日未記載、実績、Gビズインフォ)の実績数値となっている¹。ただし、これはGビズインフォ上で確認できる表示であり、株式会社高島屋の知的財産権の総保有件数を示すものではない¹。株式会社高島屋の『統合報告書2025』における目次構成によれば、「提供価値のイノベーション」「培ってきた魅力」「高島屋グループの強み」といった項目が設定されており、無形資産やブランド価値に関する記述の存在が確認できる²。デジタルテクノロジーおよびプラットフォームの展開実績として、株式会社高島屋の『統合報告書2025』において、「高島屋オンラインストア」「タカシマヤファッションスクエア」および2024年8月開設のコスメ専門サイト「TBEAUT」といったデジタルチャネルが運営されている実績が示されている²。一方で、株式会社高島屋の2024-2026年度中期経営計画における知的財産に関する具体的な施策や詳細な数値目標に関する記述については、調査範囲内では確認できず²。コーポレート・ガバナンスにおける知的財産の管轄部門等の記述についても、調査範囲内では確認できず⁵。

戦略・成長

株式会社高島屋の成長戦略および設備投資等に関する実績を記載する。株式会社高島屋の『統合報告書2025』によれば、同社は2024-2026年度中期経営計画を策定しており、その戦略軸として「タカシマヤアプリを軸とした顧客戦略」や「人的資本経営／人材戦略」を掲げている実績が示されている²。各事業セグメントに対する投資実績として、株式会社高島屋の『2026年2月期 決算短信』(2026年4月14日更新)における2026年2月期実績区分によれば、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の連結合計は44,609百万円(単位:百万円)の実績となっている¹。その内訳は、国内百貨店業が24,213百万円(単位:百万円)、国内商業開発業が14,861百万円(単位:百万円)、海外商業開発業が2,146百万円(単位:百万円)、海外百貨店業が1,710百万円(単位:百万円)、金融業が88百万円(単位:百万円)、建装業が164百万円(単位:百万円)、その他事業が1,568百万円(単位:百万円)、調整額が△144百万円(単位:百万円)の実績である¹。これらの投資実績における「DX・IT投資」や「ブランド強化」に特化した具体的な投資額の内訳については、当該資料の調査範囲内では確認できず¹。また、海外事業およびブランドに関する戦略的展開として、台湾点心料理「鼎泰豊」の日本国内1号店は1996年10月4日に新宿高島屋に出店し、2026年10月4日に日本上陸30周年を迎えることが、株式会社高島屋の2026年4月30日付ニュースリリースに記載されている⁶。

リスク・ESG

株式会社高島屋のリスク管理体制およびESG(環境・社会・ガバナンス)に関する実績を記載する。人的資本に関する指標として、株式会社高島屋の『統合報告書2025』における実績区分によれば、社員平均年齢は47.7歳(単位:歳、2024年度実績、『統合報告書2025』)であり、有給休暇取得率は75.4%(単位:%、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績となっている²。外部機関からのESG関連の評価および認定の実績として、2025年3月に「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)の認定を取得した実績が示されている²。また、過去の認定実績として、2017年12月に「女性が輝く先進企業 内閣総理大臣賞」を受賞し、2016年6月に厚生労働大臣認定「えるぼし」を取得、さらに「プラチナくるみん」の認定も取得している実績が記載されている²。文化支援およびまちづくりを通じた社会的価値の提供として、「高島屋・東神開発都市文化賞」を創設した実績が公式サイトで示されている⁷。また、日本橋高島屋は2009年に百貨店建築初の重要文化財指定を受けている⁸。金融事

業の規制対応および適格性に関する実績として、経済産業省提供のGビジネスインフォによれば、信託契約代理店登録を2020年5月1日に認定され、前払式支払手段(第三者型)発行者登録を1991年5月14日に認定された実績となっている¹。

1. 企業概要および事業セグメント別の定義実績

株式会社高島屋は、多角的な事業セグメントを構築し、多様な顧客ニーズに対応するサービスを展開している。株式会社高島屋の『2026年2月期 決算短信』(2026年4月14日更新)における実績区分によれば、同社グループが展開する報告セグメントは大きく分けて「国内百貨店業」「国内商業開発業」「海外商業開発業」「海外百貨店業」「金融業」「建装業」および「その他」の事業として定義されている¹。これらの各事業セグメントの事業内容について、同資料において以下の通り具体的な定義が示されている¹。

国内・海外百貨店業の事業内容は、衣料品、身の回り品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行う事業であると定義されている¹。このセグメントは株式会社高島屋のグループにおける中核的な小売事業を形成している。国内・海外商業開発業の事業内容は、百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発および資産、施設の管理運営を行う事業であると定義されている¹。金融業の事業内容は、積立投資や団体保険などの金融商品の仲介、ならびにクレジットカードの発行等を行う事業であると定義されている¹。その他の事業セグメントには、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等が含まれている実績が示されている¹。

さらに、株式会社高島屋の文化およびブランド維持の取り組みとして、「高島屋・東神開発都市文化賞」の創設が公式サイトで示されている⁷。また、日本橋高島屋は2009年に百貨店建築初の重要文化財指定を受けている⁸。これらは、株式会社高島屋の事業展開において、単なる商業活動を越えた無形資産の維持・強化として位置づけられている。また、事業に関連するブランド・文化的事象として、台湾点心料理「鼎泰豊」の日本国内1号店は1996年10月4日に新宿高島屋に出店し、2026年10月4日に日本上陸30周年を迎えることが、株式会社高島屋の2026年4月30日付ニュースリリースに記載されている⁸。

2. 顧客基盤およびデジタルチャネル展開の定量実績

株式会社高島屋の事業を支える顧客基盤の規模に関する事実を記述する。株式会社高島屋の『統合報告書2025』における実績区分によれば、国内商業施設における年間延べ来店客数は2億人超(単位:人、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績となっている²。この数値に関して、国内百貨店と東神開発が運営するショッピングセンター(SC)の合算値である旨が同資料に注記されている²。この来店客数の規模は、同社グループが有する物理的な顧客接点の広範さを示している。

また、デジタル領域における顧客接点の実績として、同資料によれば、ECサイト訪問数は8千万人超(単位:人、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績が示されている²。このECサイト訪問数に関して、高島屋オンラインストアとタカシマヤファッションスクエアの合算値である旨が注記されている²。デジタルチャネルの具体的な展開プラットフォームについて、株式会社高島屋の『統合報告書2025』によれば、「高島屋オンラインストア」「タカシマヤファッションスクエア」および2024年8月開設のコスメ専門サイト「TBEAUT」といったプラットフォームが運営されている実績が示されている²。これらのデジタル基盤は、同社のデジタルプレゼンスを構成する重要な要素として記載されている²。

さらに、株式会社高島屋の『統合報告書2025』の目次構成において、「タカシマヤアプリを軸とした顧客戦略」という項目が設定されている事実が確認できる²。これは、同社が情報技術を活用した顧客

接点の強化を中期的な戦略の軸として掲げている事実を示している²。ただし、これらのIT・DX戦略に紐づく具体的な投資金額の詳細については、調査範囲内では確認できず¹。

3. 2024年度における連結業績ハイライトと中期経営計画の項目

株式会社高島屋の財務状況を示す指標として、株式会社高島屋の『統合報告書2025』の「At a glance」セクションにおける2024年度(2025年2月期)実績区分に記載された連結業績の数値を記述する。連結総額営業収益は10,327億円(単位:億円、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績となっており、この数値は前年比+8.5%(単位:%)の実績として示されている²。連結営業利益は575億円(単位:億円、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績となっており、この数値は前年差+116億円(単位:億円)の実績として記載されている²。

また、連結純利益は395億円(単位:億円、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績であり、前年差+79億円(単位:億円)の実績として示されている²。自己資本利益率を示す指標であるROEは8.5%(単位:%、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績となっている²。特定の事業領域における実績として、国内百貨店免税売上高は1,160億円(単位:億円、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績が報告されており、これは前年比+68.7%(単位:%)という大幅な増加実績として記載されている²。

株式会社高島屋の『統合報告書2025』における中期経営計画(2024-2026年度)に関連する項目構成によれば、目次において「財務戦略」「タカシマヤアプリを軸とした顧客戦略」「人的資本経営／人材戦略」といった主要な戦略項目が設定されている事実が確認できる²。無形資産に関連する項目として、「提供価値のイノベーション」「培ってきた魅力」「高島屋グループの強み」といった項目が記載されており、独自のビジネスモデルやノウハウに関する記述が存在する範囲内で確認できる²。中期経営計画における2026年度の数値計画については、株式会社高島屋の『統合報告書2025』において、営業利益、事業利益、ROIC、ROE、純有利子負債、自己資本比率、EPS、DOE、株価、PBR、TSRなどの財務KPIが示されている²。

4. 2026年2月期第3四半期における連結財政状態の分析的記述

株式会社高島屋の2026年2月期第3四半期の財政状態を示すものとして、株式会社高島屋の『2026年2月期第3四半期決算短信』における当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績区分に記載された数値を詳細に記述する。

負債の部の合計は832,485百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績となっており、前連結会計年度末(2025年2月28日)実績と比較して36,821百万円(単位:百万円)の増加実績となっている³。この負債増加の要因について、同資料によれば、支払手形及び買掛金の増加27,163百万円(単位:百万円)ならびに有利子負債(社債及び借入金)の増加9,380百万円(単位:百万円)が主な要因であると記載されている³。

負債の部の内訳として、流動負債合計は435,292百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績の415,546百万円(単位:百万円)から増加している³。流動負債を構成する各勘定科目の実

績は以下の通りである。支払手形及び買掛金は151,013百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は123,849百万円(単位:百万円)であった³。短期借入金は13,780百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は37,672百万円(単位:百万円)であった³。1年内償還予定の社債は485百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は一であった³。

リース債務(流動負債)は9,162百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は9,313百万円(単位:百万円)であった³。未払法人税等は5,757百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は7,233百万円(単位:百万円)であった³。契約負債は113,599百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は100,744百万円(単位:百万円)であった³。

商品券は39,156百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は40,328百万円(単位:百万円)であった³。ポイント引当金は2,259百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は2,181百万円(単位:百万円)であった³。その他の流動負債は100,079百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は94,223百万円(単位:百万円)であった³。

固定負債の部における主要な勘定科目の実績として、社債は80,090百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は80,113百万円(単位:百万円)であった³。長期借入金は116,628百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績であり、前連結会計年度末実績は83,818百万円(単位:百万円)であった³。

純資産の部について、当第3四半期連結会計期間の実績として504,490百万円(単位:百万円、当第3四半期連結会計期間(2025年11月30日)実績、『2026年2月期第3四半期決算短信』)の実績が報告されており、前連結会計年度末実績と比較して4,142百万円(単位:百万円)の増加実績となっている³。この増加の要因について、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加29,722百万円(単位:百万円)が主な増加要因として記載されている³。一方で、利益剰余金の減少要因として配当金の支払いによる利益剰余金の減少9,032百万円(単位:百万円)が記載されており、さらに自己株式の取得による減少15,000百万円(単位:百万円)が記載されている³。

業績予想およびコーポレートアクションに関して、2026年2月期第3四半期決算短信時点では、2026年2月期の連結業績の会社予想について、概ね予想通りに推移している旨の記載があり、2025年10月14日の決算発表時の業績予想からの変更はないという事実が示されていた³。また、2026年1月6日開催の取締役会において、新株予約権付社債の買入れ及び消却について決議が行われた実績が記載されている³。なお、2026年2月期通期決算短信では、2026年2月期末の総資産は1,346,229百万円、純資産は477,749百万円と示されており、親会社株主に帰属する当期純損失は8,194百万円と示されている¹。

5. 事業セグメント別投資実績と有形・無形固定資産の状況

株式会社高島屋の設備投資および無形資産投資の実績を示す指標として、株式会社高島屋の『2026年2月期 決算短信』(2026年4月14日更新)における2026年2月期実績区分でのセグメント別投資実績(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の数値を詳細に記述する。

連結合計の投資額(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)は44,609百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績となっている¹。各事業セグメント別の投資実績の内訳は以下の通りである。

国内百貨店業セグメントにおける有形固定資産及び無形固定資産の増加額は24,213百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績となっており、全セグメント中で最も大きな投資額を記録している¹。国内商業開発業セグメントにおける増加額は14,861百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績である¹。海外事業に関連するセグメントとして、海外商業開発業における増加額は2,146百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績となっており、海外百貨店業における増加額は1,710百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績となっている¹。

金融業セグメントにおける増加額は88百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績であり、建装業セグメントにおける増加額は164百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績である¹。また、通信販売業、卸売業、広告宣伝業、飲食業等を含むその他の事業セグメントにおける増加額は1,568百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績となっている¹。これらの各セグメントの数値を調整する調整額は△144百万円(単位:百万円、2026年2月期実績、『2026年2月期 決算短信』)の実績である¹。

なお、同資料において「DX・IT投資」および「ブランド強化」に関連する戦略が記載されているものの、これらの特定目的に対する具体的な投資額の内訳や施策の詳細に関する記述は、当該決算短信の調査範囲内では確認できず¹。経営戦略の具体的な詳細については、「決算補足説明資料」が別途作成されている旨の記載が存在する¹。また、同資料において、2026年4月度高島屋店頭売上速報および第160回定時株主総会招集ご通知が提供されている旨の記載が確認できる¹。

6. 知的財産・無形資産に関する実績と公的登録状況

株式会社高島屋の知的財産に関する公的な登録状況について、政府の公式レジストリである経済産業省提供のGビジネスインフォ(法人番号:5120001077467)における実績区分に記載された数値を記述する。当該公的データベース上において、株式会社高島屋の特許に関する登録件数は0件(単位:件、認定日未記載、実績、Gビジネスインフォ)の実績数値として示されている⁴。同様に、意匠に関する登録件数は0件(単位:件、認定日未記載、実績、Gビジネスインフォ)の実績数値であり、商標に関する登録件数も0件(単位:件、認定日未記載、実績、Gビジネスインフォ)の実績数値となっている⁴。これは、同公的データベース上で確認できる知的財産権の定量的表示であり、株式会社高島屋の知的財産権の総保有件数を示すものではない⁴。

また、企業としての適格性や許認可に関連する公的登録状況について、Gビジネスインフォにおける実績区分によれば、株式会社高島屋は信託契約代理店登録を2020年5月1日(認定日)に認定された実績がある⁴。さらに、前払式支払手段(第三者型)発行者登録を1991年5月14日(認定日)に認定された実績が同データベースに記載されている⁴。

株式会社高島屋の無形資産戦略や知的財産の保護体制に関するコーポレート・ガバナンスの記述について、提供された資料の中で「コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2026年3月2日)」に関する言及が存在するものの、当該報告書における知的財産の保護、リスク管理体制、管轄部門に関する具体的な記述の抽出については、調査範囲内では確認できず⁵。また、「第160回定時株主総会招集ご通知」は公式の株主総会ページで掲載が確認できるものの、知的財産権の保護状況や事業等のリスクに関する記述の抽出については、調査範囲内では確認できず⁶。さらに、株式会社高島屋の『統合報告書2025』における中期経営計画の中で、特許や商標、ノウハウ活用施策に関する「知的財産」という直接の用語を用いた詳細な施策についての記述は、調査範囲内では確認できず²。

7. 人的資本指標およびESG・サステナビリティ関連の実績

株式会社高島屋の人的資本に関する定量的な指標について、株式会社高島屋の『統合報告書2025』における実績区分に記載された数値を記述する。同資料によれば、社員平均年齢は47.7歳(単位:歳、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績数値として示されている²。また、労働環境の状況を示す指標として、有給休暇取得率は75.4%(単位:%、2024年度実績、『統合報告書2025』)の実績として報告されている²。

外部機関からのESGおよびサステナビリティに関する評価・認定の実績として、株式会社高島屋の『統合報告書2025』において複数の認定状況が記載されている²。直近の実績として、株式会社高島屋は「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)の認定を2025年3月に取得した実績がある²。ダイバーシティ推進や女性の活躍に関連する評価として、過去に遡り2017年12月に「女性が輝く先進企業内閣総理大臣賞」を受賞した実績が示されている²。さらに、2016年6月には厚生労働大臣認定の「えるぼし」を取得した実績があり、加えて「プラチナくるみん」の認定を取得している事実が記載されている²。これらの実績は、同社グループが多様な価値観や生活背景をもつ一人ひとりが働きやすく、活躍できる環境整備を進めている指標として位置づけられている²。

8. 未確認事項まとめ

本調査において、外部の集約サイトやプレスリリース配信サービス等で情報が提供されていたものの、公式の一次情報源に直接アクセスして内容を照合・置換することができなかった事項、および参照元へのアクセス不可により確認できなかった事項を以下に詳述する。これらの事項については、一次情報の引用原則に基づき、本レポートの事実としての採用を見送り、未確認事項として列挙する。

1. PR TIMES経由で配信された催事およびブランドキャラクターに関する情報: プレスリリース配信サービスにおいて、以下の催事およびブランド関連情報が記載されていた。

- 株式会社高島屋の会社概要として、資本金660億2500万円、代表者名に関する記述。
- 高島屋オンラインストアによるマスコットキャラクター「ローズちゃん」のLINEスタンプ無料配布(11月29日より)に関する記述。
- 大阪高島屋におけるエリザベス女王生誕100年に想いを寄せる「英国展」の開催に関する記述。
- 大阪高島屋における「初夏の大北海道展」(4月23日より開催)に関する記述。
- 大阪高島屋における「いっしょに笑顔になるギフト」の展開に関する記述。
- 新宿高島屋における若手和菓子職人が集結するイベント「旅する和菓子」(4月15日

- より開催)に関する記述。
- 横浜高島屋における「金」に注目した<大黄金展>(4月15日より開催)に関する記述。
- 横浜高島屋とサカタのタネによる初コラボレーション企画に関する記述。
- 京都高島屋における「ぶらり京タカ!」およびベストセラー絵本の展覧会に関する記述。
- 高島屋におけるオノマトペや音楽でデザインを感じるファッションイベントに関する記述。
- 脱炭素化を加速すべく、再生可能エネルギー由来電力導入施設を拡大するという記述。

これらの事項について、公式一次情報での裏付けが取れていないため未確認とする¹⁰。

2. CCReB GATEWAY経由で配信されたコーポレート・ガバナンス報告書に関する情報: B2Bポータルサイトにおいて、「株式会社高島屋」の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書 2026-03-02」が開示日時2026年3月2日 13:30:00として掲載されていた。しかしながら、当該報告書の詳細内容や、知的財産の保護、リスク管理体制、管轄部門に関する具体的な記述については、公式一次情報での裏付けが取れていないため未確認とする⁵。
3. 民間まとめサービスにおける意匠検索および商標登録に関する情報: chizai-media.comにおける意匠検索方法の記述、およびヤフーフリマ等における「高島屋 ローズちゃん 商標登録 第号」といった商品出品情報について、公式一次情報での裏付けが取れていないため未確認とする¹¹。
4. 2024-2026年度中期経営計画のIT・DX投資額に関する具体的な数値: 『統合報告書2025』等の調査範囲内では確認できず²。
5. 『第160回定時株主総会招集ご通知』における知的財産権の保護状況や事業等のリスクに関する記述: 『第160回定時株主総会招集ご通知』は公式の株主総会ページで掲載が確認できるものの、当該記述の抽出・照合は調査範囲内では確認できず⁹。

9. 関連データ表

9.1. IR・コーポレートイベント表

株式会社高島屋の公式開示情報から確認できるIRおよびコーポレートに関する主要なイベント実績を示す。

| 実施日/公表日 | イベント・ステータス・内容 | 出典 |
|-------------|-----------------------------|----|
| 2025年10月14日 | 決算発表(2026年2月期の連結業績予想公表) | 3 |
| 2026年1月6日 | 取締役会開催(新株予約権付社債の買入れ及び消却を決議) | 3 |

| 実施日/公表日 | イベント・ステータス・内容 | 出典 |
|------------|-------------------|----|
| 2026年4月14日 | 2026年2月期通期決算短信の公表 | 1 |

9.2. 市場シェア表

株式会社高島屋の事業に関する市場シェアの具体的な数値および図表については、今回の調査範囲内では確認できず。

9.3. 知財・ブランド資産・許認可対応表

株式会社高島屋の知的財産、許認可、およびブランド資産に関する公的な実績を示す。

| 項目 | 登録状況・実績数値等 | 区分・認定日等 | 出典 |
|--------------------|------------------------------------|---------------|----|
| 特許(件) | 0 | Gビズインフォ上の表示 | 4 |
| 意匠(件) | 0 | Gビズインフォ上の表示 | 4 |
| 商標(件) | 0 | Gビズインフォ上の表示 | 4 |
| 信託契約代理店登録 | 認定済み | 2020年5月1日 認定 | 4 |
| 前払式支払手段(第三者型)発行者登録 | 認定済み | 1991年5月14日 認定 | 4 |
| 顧客接点アプリケーション | タカシマヤアプリ | 顧客戦略の軸(計画・実績) | 2 |
| デジタルプラットフォーム | 高島屋オンラインストア、タカシマヤファッションスクエア、TBEAUT | 運営実績 | 2 |

9.4. 組織・拠点および事業セグメント投資実績表

株式会社高島屋の事業セグメント別の投資実績(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)を示す。

| 区分 | 組織・事業名 | 投資実績(有形・無形固定資産の増加額) | 対象期間 | 出典 |
|---------|---------|---------------------|------------|----|
| 事業セグメント | 国内百貨店業 | 24,213百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 事業セグメント | 国内商業開発業 | 14,861百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 事業セグメント | 海外商業開発業 | 2,146百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 事業セグメント | 海外百貨店業 | 1,710百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 事業セグメント | 金融業 | 88百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 事業セグメント | 建築業 | 164百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 事業セグメント | その他事業 | 1,568百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 調整額 | 調整額 | △144百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |
| 連結合計 | 全社合算 | 44,609百万円 | 2026年2月期実績 | 1 |

引用文献

1. 2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結) - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/topics/260414a.pdf>
2. 高島屋グループ 統合報告書2025 - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/integrated_report/Taka_Integrated_Report2025_JP_full_2.pdf
3. 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/topics/260106a.pdf>
4. 株式会社高島屋 | 5120001077467 | GBizインフォ - gBizINFO, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://info.gbiz.go.jp/hojin/ichiran?hojinBango=5120001077467>
5. IRストレージ「株式会社高島屋」のプレスリリース「コーポレート・ガバナンスに関する報告書 2026-03-02」, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://ccreb-gateway.jp/ir-storage-detail/?id=1206166>
6. 2026年10月4日、台湾点心料理「鼎泰豊」は日本上陸30周年を迎えます - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/topics/260430a.pdf>
7. 高島屋・東神開発都市文化賞 - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://www.takashimaya.co.jp/urbancultureaward/>

8. 日本橋高島屋S.C. 重要文化財 - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
https://www.takashimaya.co.jp/nihombashi/departmentstore/cultural_property/
9. 株主総会 - 高島屋, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://www.takashimaya.co.jp/corp/shareholder/soukai/>
10. 高島屋マスコットキャラクター ローズちゃんby 高島屋オンラインストア 11月29日(水)より
LINEスタンプを無料配布 - PR TIMES, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000614.000069859.html>
11. 意匠権・意匠登録の調べ方 | J-PlatPatでの検索方法3つ - 知育特許事務所, 5月 9, 2026に
アクセス、<https://chizai-media.com/design-search/>
12. C040 高島屋 ローズちゃん人形 1体 /当選品 /平成7年 /高さ約26.5センチ /未使用 /キャラク
タードールフィギュリン - Yahoo!フリマ, 5月 9, 2026にアクセス、
<https://paypayfleamarket.yahoo.co.jp/item/1100070956>